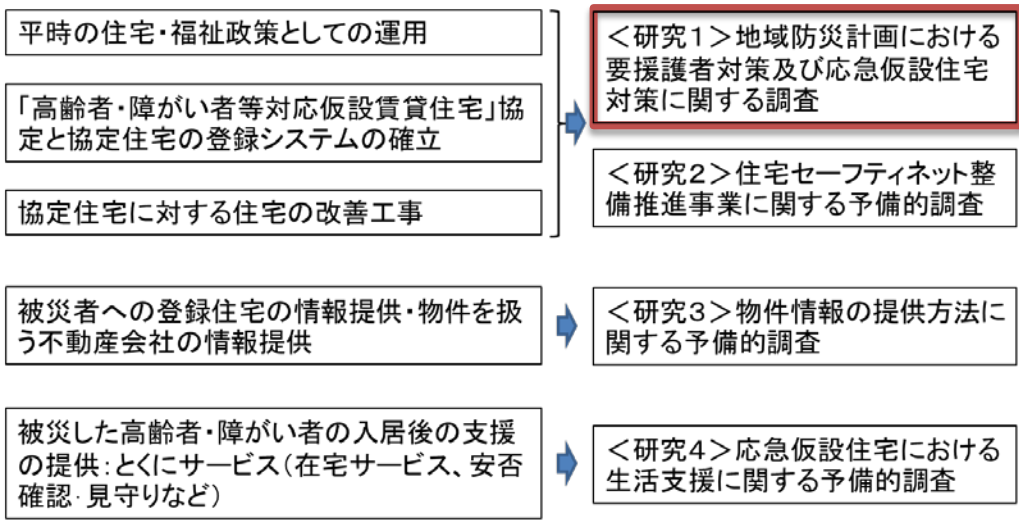


高齢者・障がい者等に配慮した民間仮設住宅の供与の方策に関する研究

阪東美智子

今後の大規模災害への対応力を高める観点から、高齢者・障がい者等に配慮した民間賃貸仮設住宅の適切な供与の方法を構築することを目的として、自治体や関連機関に調査を行いました。



- ・ 地域防災計画における仮設住宅に関する記載
 - 応急仮設住宅
 - 用地の選定や公営住宅の一時使用に関すること
 - 入居者の募集・選定に関すること
 - × 仮設住宅の解消・撤去・処分に関すること
 - × 民有地の使用に関すること
 - 民間賃貸住宅の活用
- ・ 応急仮設住宅における高齢者・障がい者等への配慮
 - 都道府県で5割、市区町村では3割
- ・ 現時点での具体的な取組み
 - 応急仮設住宅
 - 建設可能用地リストの作成
 - × 上記以外
 - 民間賃貸住宅の活用
 - 都道府県と市区町村で準備状況の乖離が大きい。

	都道府県	市区町村
応急仮設住宅の必要戸数の算定	12 (41.4)	106 (34.2)
応急仮設住宅の建設用地の選定	26 (89.7)	248 (80.0)
災害時の民有地の一時使用	7 (24.1)	73 (23.5)
応急仮設住宅の建設に要する資機材	18 (62.1)	119 (38.4)
公営住宅の一時使用	25 (86.2)	185 (59.7)
民間賃貸住宅の活用(借上げなど)	24 (82.8)	140 (45.2)
入居者の募集・選定	19 (65.5)	199 (64.2)
入居者の支援	16 (55.2)	89 (28.7)
応急仮設住宅の解消・撤去・処分	1 (3.4)	51 (16.5)
高齢者・障がい者等に配慮した計画	15 (51.7)	87 (28.1)
その他	3 (10.3)	15 (4.8)
合計	29 (100.0)	310 (100.0)

	都道府県	市区町村
応急仮設住宅の必要戸数の算出	20 (69.0)	92 (29.7)
応急仮設住宅の建設可能用地リストの作成	24 (82.8)	210 (67.7)
民有地の一時使用に関する協定締結準備	0 (0.0)	8 (2.6)
民間賃貸住宅の活用に関する関係者との役割分担	13 (44.8)	27 (8.7)
民間賃貸住宅の活用に向けた空き家・空き室等の調査	0 (0.0)	6 (1.9)
民間賃貸住宅の活用に関するルールを取り決め	13 (44.8)	6 (1.9)
仮設供与の高齢者・障がい者等への対応の取り決め	16 (55.2)	89 (28.7)
合計	29 (100.0)	310 (100.0)

左：地域防災計画における応急仮設住宅に関する記載

右：現時点における災害への準備状況